

生物多様性保全推進支援事業実施要領

制 定	平成 20 年 5 月 1 日	環自計発第 080501001 号
一部改正	平成 22 年 2 月 4 日	環自計発第 100204001 号
一部改正	平成 24 年 4 月 6 日	環自計発第 120406011 号
一部改正	平成 26 年 2 月 13 日	環自計発第 1402132 号
一部改正	平成 27 年 1 月 27 日	環自計発第 1501271 号

1. 目的

生物多様性保全推進支援事業の実施については、生物多様性保全推進支援事業実施要綱(平成20年5月1日付け環自計発第080501001号。以下「要綱」という。)の定めによるほか、この要領の定めるところによるものとする。

2. 実施主体

- (1) 地方公共団体(都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第281条に規定する特別区をいう。)又はその他の団体であって、それに代わる者として自然環境局長が承認した者(以下「地方公共団体等」という。)の参加を得た地域生物多様性協議会(以下「協議会」という。)とする。
- (2) 前項の承認は、当該団体等の定款又は規約、財務状況、活動状況等に基づき審査を行った上で行うものとする。

3. 事業期間

事業期間は、1箇所あたり2年程度とする。ただし、継続の必要が高いと認められる場合は、1年を単位として事業期間を延伸することができるものとする。

4. 対象経費

自然共生社会づくりを着実に進めていくため、6に示す各支援メニューのいずれかに合致する活動等であって、地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に必要な経費の一部を国が交付する。

5. 事業計画

本事業の実施に当たっては、事業箇所ごとに事業計画を策定するものとする。この事業計画は、地域の自然特性に応じた、地域における生物多様性の保全再生により、自然共生社会づくりを推進することを目的とする事業により構成されるものとする。

なお、事業計画に位置づけられる個々の事業において、国より交付された交付金を財源として協議会が活動等を行う場合、交付金を充てることのできる割合は当該事業費の2分の1以下とすること。

6. 事業要件

次の(1)～(3)に掲げる各支援メニューの要件のうち、いずれかの項目に該当すること。ただし、平成26年1月1日以前に自然環境局長の承認を受けた事業計画に基づく事業については、なお従前の例によるものとする。

(1) 国内希少野生動植物等対策

種の保存法に基づく絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策であって、国内希少野生動植物種及び我が国に生息する国際希少野生動植物種の保護、絶滅危惧種の集中的に分布する地域における取組、都道府県をまたがる広域的な取組、急激に減少している又は著しく数の少ない絶滅危惧種に対する取組など、国の生物多様性保全施策の観点から保全対策推進の必要性が高い事業

(2) 特定外来生物防除対策

外来生物法に基づく対策であって、特定外来生物又は特定外来生物への指定を検討している外来生物の防除など、国の生物多様性保全施策の観点から保全対策推進の必要性が高い事業

(3) 重要生物多様性保護地域保全再生

自然公園法に基づく国立公園及び国定公園、自然環境保全法に基づく原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、鳥獣保護法に基づく国指定鳥獣保護区、ラムサール条約に基づくラムサール条約湿地、世界遺産条約に基づく世界自然遺産、ユネスコの人間と生物圏(MAB)計画に基づく生物圏保存地域(BR)における事業等であって、国の生物多様性保全施策の観点から保全対策推進の必要性が高い事業

7. 協議会の要件

協議会は、原則として、2以上の主体から構成されるものとし、次に掲げる事項のすべてを満たすこととする。

(1) 代表者の定めがあること。

(2) 会員に活動等を実施する地域の地方公共団体等が含まれていること。なお、協議会は地域の幅広い主体により構成されていることが望ましい。ただし、国の機関は、協議会の会員に含まれないものとする。

(3) 事務手続きを適正かつ効率的に行うため、協議会としての意思決定の方法、会計処理の方法及び責任者等を明確にした以下に掲げる協議会の運営に係る規約等(別紙1及び別紙2に示した内容と同様の内容が盛り込まれているものであって総会の議決を得たもの。)が定められていること。

協議会規約

会計処理規程

(4) (3)の規約その他の規程に定めるところにより、1つの手続きにつき複数の者が関与する等、事務手続きに係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。

- (5) 地方公共団体等が協議会の事務局の一部を構成していること及び地方公共団体等の職員1人以上が当該協議会の会計処理において責任のある立場にあること。なお、環境大臣による交付決定の取消しにより、交付金の全部又は一部について協議会が返還を求められた場合には、地方公共団体等もその返還の責任を負うものとする。

8. 協議会の承認等の手続き

- (1) 協議会の長は、本事業を初めて実施しようとする年度の交付金交付申請書を提出する前に、自然環境局長に協議会規約、会計処理規程及び会員名簿を添えて別紙様式第1-1号により申請し、その承認を受けなければならない。
- (2) 自然環境局長は、申請の内容を審査し、7の要件を満たすものであると認められる場合には、これを承認し、協議会の長に通知しなければならない。
- (3) 協議会の長は、協議会規約及び会計規程について重要事項を変更しようとするときは、自然環境局長に別紙様式第1-2号により変更の承認を申請しなければならない。この場合において、自然環境局長が行う承認の手続きについては、(2)に準ずるものとする。
- (4) 協議会の長は、協議会規約及び会計規程について軽微な変更をしたとき並びに会員に変更があったときは、速やかに自然環境局長に別紙様式第1-3号により届け出なければならない。
- (5) 自然環境局長は、協議会が7の要件を欠いたと認めた場合、または4に定める各事業の執行に当たって不正を行い、これを是正する措置を取らなかったと認めた場合には、(2)の承認を取り消すことができる。また、自然環境局長は、(2)の承認を取り消したときは、承認を取り消した理由を添えて協議会の長に通知しなければならない。

9. 事業計画の承認等の手続き

- (1) 協議会の長は、本事業を初めて実施しようとする年度の交付金交付申請書を提出する前に、事業計画について協議会の議決を得た上で、別紙様式第2-1号により自然環境局長に申請し、その承認を受けなければならない。
- (2) 自然環境局長は、(1)の内容を審査し、その内容が適正であると認められる場合には、これを承認し、協議会の長に通知しなければならない。
- (3) 協議会の長は、事業計画を変更しようとするときは、協議会の承認を得た事業計画の変更について、自然環境局長に別紙様式第2-2号により変更の承認を申請しなければならない。この場合において、自然環境局長が行う承認の手続きについては、(2)に準ずるものとする。

10. 関係書類の閲覧及び提出

自然環境局長は、必要に応じて、4に定める協議会の各事業に係る経理内容を調査するため、関係書類等の閲覧及び提出を求めることができる。

11. 経理事務指導

自然環境局長は、必要に応じて、協議会に対し、4に定める各事業に係る経理が適切に行われるよう、必要な指導を行うものとする。

12. 証拠書類の保管

協議会及び地方公共団体等は、交付金の交付申請の基礎となった証拠書類及び交付に関する証拠書類を、事業が完了した年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

13. 事務の委託

協議会は、協議会の事務の一部を当該協議会の運営等に係る規約等の定めるところにより、当該協議会以外の者に委託することができるものとする。

14. 協議会の活動報告の提出

協議会の長は、毎年度、協議会の当該年度の活動報告を、活動等を行った翌年度の4月10日までに、自然環境局長に提出するものとする。ただし、事業の2年目の終了時及び事業を延伸した場合の事業完了時においては、16の事業実施結果の報告に含めるものとする。

15. 資金

- (1) 協議会は、国からの交付金（生物多様性保全推進支援事業）により造成した資金に生物多様性保全推進支援事業勘定を設け、他の事業に係る経理と区分して整理しなければならない。
- (2) 協議会は、生物多様性保全推進支援事業に係る経費については生物多様性保全推進支援事業勘定から、支出しなければならず、当該事業以外の用途に使用してはならない。
- (3) 協議会は、4に定める事業を実施する場合には、自己負担金を、生物多様性保全推進支援事業勘定に繰り入れるものとする。
- (4) 協議会は、資金を金融機関への預金又は貯金により管理するものとする。
- (5) 平成26年1月1日以前に自然環境局長の承認を受けた協議会における(1)から(3)の適用については、なお従前の例によるものとする。

16. 事業実施結果の報告

協議会の長は、事業の2年目の終了時及び事業を延伸した場合の事業完了時において、事業実施結果について、自然環境局長に報告を行うものとする。

17. 交付方法

4の交付金事業については、国は、予算の範囲内において、事業に必要な経費について、別に定めるところにより、交付金を交付するものとする。

附 則

- 1 この要領は平成 27 年 1 月 27 日より施行する。

別紙様式第 1 - 1 号

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

住 所
協議会
会長

印

協議会の承認申請について

生物多様性保全推進支援事業実施要領（平成 20 年 5 月 1 日付環自計発第 080501001 号）8（1）の規定に基づき、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

別紙 1	協議会規約
別紙 2	協議会会計処理規程
別紙 3	協議会会員名簿（ ）

なお、協議会の会員として地方公共団体が含まれない場合には、それに代わる団体について、当該団体の定款又は規約、財務状況、活動状況等を示す書類を添付したうえで、自然環境局長の承認を得ること。

別紙様式第 1 - 2 号

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

住 所

協議会

会長

印

協議会規約の変更承認申請について

協議会規約を下記により変更したいので、生物多様性保全推進支援事業実施要領（平成 20 年 5 月 1 日付環自計発第 080501001 号）8（3）の規定に基づき、関係書類を添えて承認を申請する。

記

1 協議会規約を変更する理由

2 変更箇所

添付書類（1） 変更後の 協議会規約案

（2） 規約の変更を議決した総会の議事録の写し

別紙様式第 1 - 3 号

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

住 所

協議会

会長

印

協議会規約等の変更の届出について

協議会 規約等を下記により変更したので、生物多様性保全推進支援事業実施要領（平成 20 年 5 月 1 日付環自計発第 080501001 号）8（4）の規定に基づき、関係書類を添えて届出する。

記

- 1 変更した協議会規約等の名称
- 2 変更箇所

添付書類 （1）変更後の 協議会 （規約・規程）
（2） 規程の変更を議決した総会の議事録の写し

別紙様式第 2 - 1 号

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

住 所

協議会

会長

印

事業計画の承認申請について

事業計画を別添のとおり作成したので、生物多様性保全推進支援事業実施要領（平成 20 年 5 月 1 日付環自計発第 080501001 号）9（1）の規定に基づき承認を申請する。

生物多様性保全推進支援事業計画

支援事業名	活動地域及び活動内容が分かる簡潔な事業名とすること		
協議会名 【既設/見込み】 構成員 【実績/見込み】	(計 団体・個人)		
事業対象地域 (1)	都道府県、市町村名等	事業期間 (2)	平成 年度 ~ 平成 年度
1. 連絡先	事務担当者 :	Tel.	
	E-mail	Fax.	
	事業担当者 :	Tel.	
	E-mail	Fax.	
2. 該当する支援事業のメニュー (該当するもの全てに を記入し、該当する場合には対象とする種名、保護地域名を記入)	(1) 国内希少野生動植物等 対策	(対象とする絶滅危惧種及び環境省レッドリストカテゴリー) ・ ・ ・ ・	
	(2) 特定外来生物防除対策	(対象とする特定外来生物等) ・ ・ ・ ・	
	(3) 重要生物多様性保護地域保全再生	(対象とする保護地域) ・ ・ ・ ・	

<p>3. 要望額</p> <p>初年度 (平成 年度)</p> <p>2年目</p> <p>(3年目)</p> <p>合計</p>	<p>千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p>		
<p>4. 要望額 積算内訳</p>	<p>別紙</p>		
<p>5. 事業計画の概要</p>			
<p>6. 他の法定 計画等と の関係 (3)</p>	<p>法定計画名</p>	<p>策定主体</p>	<p>事業計画との関係</p>

7. 地域における生物多様性保全上の課題と取組の現状
(既に実施している地域の生物多様性の保全・再生に資する施策等を含む)

8. 事業計画

(1) 初年度(平成 年度)の事業計画

交付金事業

概要:

ア 事業

イ 事業

ウ ××事業

(2) 2年目の事業計画

交付金事業

概要:

ア 事業

イ 事業

ウ ××事業

(3) 3年目の事業計画

交付金事業

概要:

ア 事業

イ 事業

ウ ××事業

9. 保全推進支援事業の実施により期待される生物多様性保全等の効果の目標

数値目標	現状値	目標値	目標年次

10. 支援事業終了後の活動継続の見通し

11. 特記事項

上記のほか、環境省が選定する重要地域（重要湿地 500、特定植物群落等）で実施する事業であるなど、特記すべき事項があれば記載

- 1 別紙の添付も可。ただし、支援メニュー（3）に該当する場合は、必ず図面を添付すること。
- 2 1箇所あたりの事業期間は2年程度とし、継続の必要性が高いと認められる場合は1年を単位として事業期間を延伸することができるものとする。
- 3 協議会の構成員が生物多様性の保全に関する法律に基づく計画等を策定しており、事業計画と関係がある場合に記入。事業計画との関係は法定計画等の該当箇所の写しでも可。複数の法定計画等が該当する場合には、必要に応じて行を追加すること。

(別紙)

交付金事業要望額積算内訳書

支援事業名 _____

(単位：千円)

	事業名 (事業主体)	導入設備	事業額	要望額	事業主体等 の負担額	積算内訳
初年度 (平成 年度)	ア. 事業 () イ. 事業 () ウ. × × 事業 ()					
2年目	ア. 事業 () イ. 事業 () ウ. × × 事業 ()					
(3年目)	ア. 事業 () イ. 事業 () ウ. × × 事業 ()					

注1 導入設備については、設備の能力、基数も記述すること。

2 事業主体等の負担額については、各事業毎に当該資金を負担する主体とその負担額を記載すること。

別紙様式第 2 - 2 号

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

住 所

協議会

会長

印

事業計画の変更承認申請について

事業計画を下記により変更したいので、生物多様性保全推進支援事業実施要領（平成 20 年 5 月 1 日付環自計発第 080501001 号）9（3）の規定に基づき、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 事業計画を変更する理由
- 2 変更箇所

添付書類 変更後の事業計画案

生物多様性保全推進支援事業計画

支援事業名			
協議会名 【既設/見込み】 構成員 【実績/見込み】	(計 団体・個人)		
事業対象地域 (1)	都道府県、市町村名等	事業期間 (2)	平成 年度 ~ 平成 年度
1. 連絡先	事務担当者：	Tel.	
	E-mail	Fax.	
	事業担当者：	Tel.	
	E-mail	Fax.	
2. 該当する支援事業のメニュー (該当するもの全てに を記入し、該当する場合には対象とする種名、保護地域名を記入)	(1) 国内希少野生動植物等 対策	(対象とする絶滅危惧種及び環境省レッドリストカテゴリー) ・ ・ ・ ・	
	(2) 特定外来生物防除対策	(対象とする特定外来生物等) ・ ・ ・ ・	
	(3) 重要生物多様性保護地域保全再生	(対象とする保護地域) ・ ・ ・ ・	

<p>3. 要望額</p> <p>初年度 (平成 年度)</p> <p>2年目</p> <p>(3年目)</p> <p>合計</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">千円</p>		
<p>4. 要望額 積算内訳</p>	<p>別紙</p>		
<p>5. 事業計画の概要</p>			
<p>6. 他の法定 計画等と の関係 (3)</p>	<p>法定計画名</p>	<p>策定主体</p>	<p>事業計画との関係</p>

7. 地域における生物多様性保全上の課題と取組の現状
(既に実施している地域の生物多様性の保全・再生に資する施策等を含む)

8. 事業計画

(1) 初年度(平成 年度)の事業計画

交付金事業

概要:

ア 事業

イ 事業

ウ ××事業

(2) 2年目の事業計画

交付金事業

概要:

ア 事業

イ 事業

ウ ××事業

(3) 3年目の事業計画

交付金事業

概要:

ア 事業

イ 事業

ウ ××事業

9. 保全推進支援事業の実施により期待される生物多様性保全等の効果の目標

数値目標	現状値	目標値	目標年次

10. 支援事業終了後の活動継続の見通し

11. 特記事項

上記のほか、環境省が選定する重要地域（重要湿地 500、特定植物群落等）で実施する事業であるなど、特記すべき事項があれば記載

- 1 別紙の添付も可。ただし、支援メニュー（3）に該当する場合は、必ず図面を添付すること。
- 2 1箇所あたりの事業期間は2年程度とし、継続の必要性が高いと認められる場合は1年を単位として事業期間を延伸することができるものとする。
- 3 協議会の構成員が生物多様性の保全に関する法律に基づく計画等を策定しており、事業計画と関係がある場合に記入。事業計画との関係は法定計画等の該当箇所の写しでも可。複数の法定計画等が該当する場合には、必要に応じて行を追加すること。

（注）要望額に変更があった場合は変更後の額を下段実書きで、当初の要望額を上段（ ）書きで記入すること。なお、事業を実施し終えた年度については実績額を記入すること。

(別紙)

交付金事業要望額積算内訳書

支援事業名 _____

(単位：千円)

	事業名 (事業主体)	導入設備	事業額	要望額	事業主体等 の負担額	積算内訳
初年度 (平成 年度)	ア. 事業 () イ. 事業 () ウ. × × 事業 ()					
2年目	ア. 事業 () イ. 事業 () ウ. × × 事業 ()					
(3年目)	ア. 事業 () イ. 事業 () ウ. × × 事業 ()					

注1 導入設備については、設備の能力、基数も記述すること。

2 事業主体等の負担額については、各事業毎に当該資金を負担する主体とその負担額を記載すること。

3 要望額に変更があった場合は変更後の額を下段実書きで、当初の要望額を上段()書きで記入すること。なお、事業を実施し終えた年度については実績額を記入すること。